

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 1 区分

【発行日】平成 29 年 3 月 2 日 (2017.3.2)

【公開番号】特開 2016-18628 (P2016-18628A)

【公開日】平成 28 年 2 月 1 日 (2016.2.1)

【年通号数】公開・登録公報 2016-007

【出願番号】特願 2014-139392 (P2014-139392)

【国際特許分類】

H 0 1 B 11/00 (2006.01)

H 0 1 B 7/00 (2006.01)

H 0 1 B 11/20 (2006.01)

H 0 1 R 13/6466 (2011.01)

H 0 4 L 25/02 (2006.01)

【F I】

H 0 1 B 11/00 J

H 0 1 B 7/00 3 0 6

H 0 1 B 11/20

H 0 1 R 13/6466

H 0 4 L 25/02 Z

【手続補正書】

【提出日】平成 29 年 1 月 23 日 (2017.1.23)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 7 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 7 3】

一方の面 1 3 a 上に設けられた接続部 1 4 の端子 1 4 a 及び 1 4 b は、一方の面 1 3 a 上に設けられた配線を介して、それぞれ対応する送信処理部 1 2 2 の入力端子 1 2 1 a 及び 1 2 1 b と接続されている。他方の面 1 3 b 上に設けられた接続部 1 4 の端子 1 4 a 及び 1 4 b は、スルーホール 1 6 c を介して、それぞれ対応する送信処理部 1 2 2 の入力端子 1 2 1 a 及び 1 2 1 b と接続されている。一方の面 1 3 a 上に設けられた接続部 1 4 の端子 1 4 c 及び 1 4 d は、スルーホール 1 6 d を介して、それぞれ対応する受信処理部 1 2 3 の出力端子 1 2 1 g 及び 1 2 1 h と接続されている。他方の面 1 3 b 上に設けられた接続部 1 4 の端子 1 4 c 及び 1 4 d は、他方の面 1 3 b 上に設けられた配線を介して、それぞれ対応する受信処理部 1 2 3 の出力端子 1 2 1 g 及び 1 2 1 h と接続されている。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 7 5

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 7 5】

本変形例のように、全ての送信処理部 1 2 2 が配線基板 1 3 E の一方の面 1 3 a 上に設けられ、全ての受信処理部 1 2 3 が配線基板 1 3 E の他方の面 1 3 b 上に設けられてもよい。このような形態であっても、上記実施形態の効果を奏することができる。また、本変形例のように、送信用のパッド 1 5 a が全て一方の面 1 3 a に設けられ、受信用のパッド 1 5 b が全て他方の面 1 3 b に設けられることにより、N E X T を好適に抑制することができる。なお、接続部 1 4 において、送信用の全ての端子 1 4 a , 1 4 b が一方の面 1 3

a に設けられ、受信用の全ての端子 1 4 c , 1 4 d が他方の面 1 3 b に設けられる場合には、スルーホール 1 6 c , 1 6 d は不要である。

【 手続補正 3 】

【 補正対象書類名 】 図面

【 補正対象項目名 】 図 2

【 補正方法 】 変更

【 補正の内容 】



【手続補正 4】

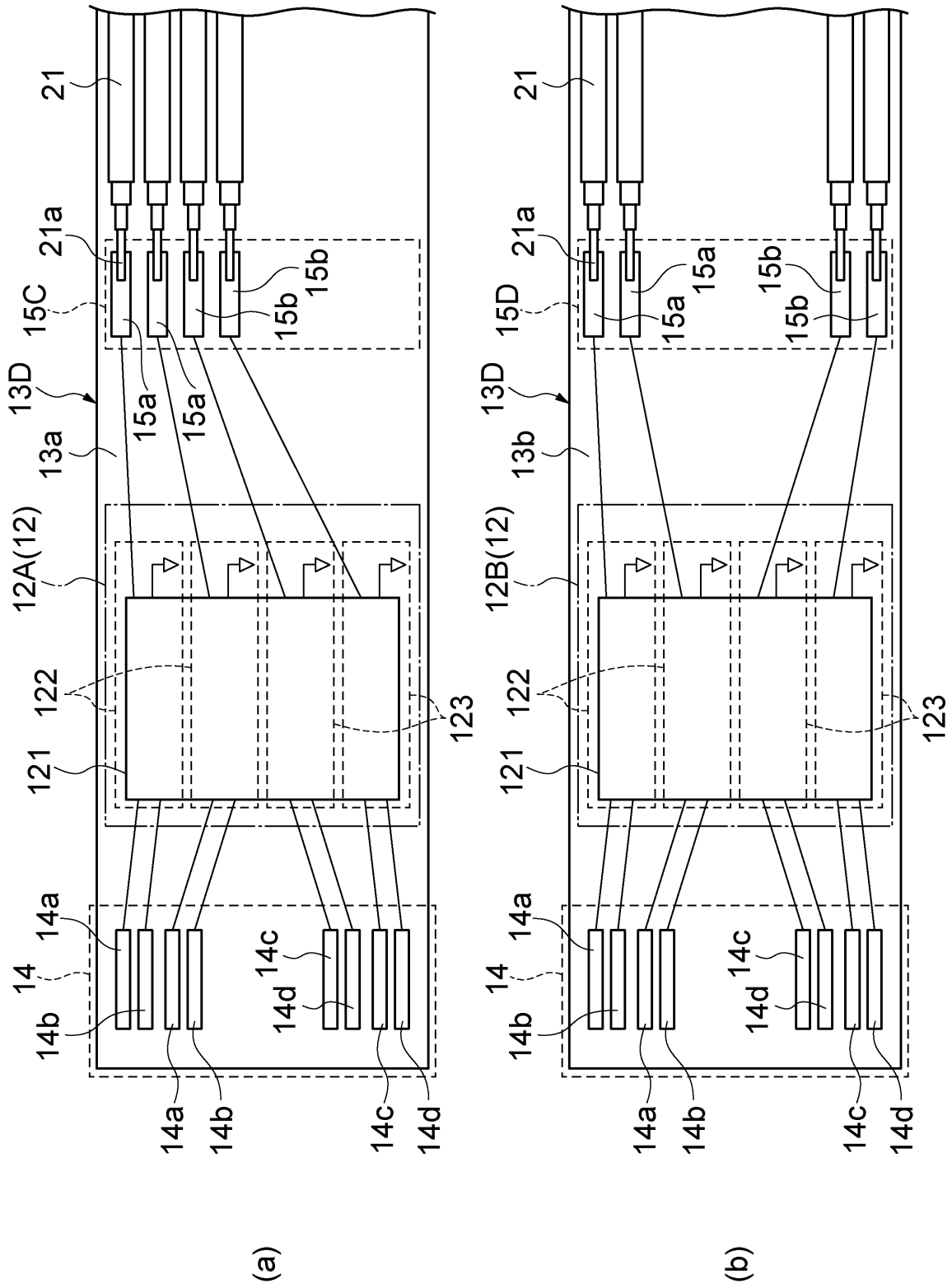
【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 9】



【手続補正 5】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 1 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 10】

